

■課題－1 都市のコンパクト化に向けた方向性の整理

(1) 将来人口への対応

- 人口減少社会の中で、コンパクトシティへの転換が求められますが、市全体として適正な生活サービスが確保できる都市のあり方を検討する必要があります。
- 世帯構造の変化や女性の就業増加等によるライフスタイルの変化に対応したまちづくりが必要です。

(2) 公有財産及び市民負担の適正化

- 公共施設については、長寿命化、統廃合、転用により総量を縮減しつつ、適切な財政措置を講じる必要があります。
- 人口減少に伴い、公共サービスの受益に対する負担が増加することが考えられるため、コスト抑制の取組が必要です。

(3) 主要プロジェクトへの対応

- 居住の誘導については、移住・定住の取組との連携を図り、それぞれの施策効果を最大化することが必要です。
- 菅谷市街地では、既存の施設集積を背景として、利便性向上に向けた施策が必要です。
- 瓜連市街地については、周辺でのプロジェクトの動向を踏まえ、市街地のあり方について検討する必要があります。

■課題－2 コンパクト化を実現する土地利用の誘導方策の検討

(1) 都市の基本となる土地利用誘導方策の検討

- 人口減少や激甚災害の増加を背景に、居住エリアの誘導とともに、災害危険性の高い地域での開発規制が必要です。
- コンパクトシティを目指すためには、菅谷市街地、瓜連市街地、平野台地区といった市街化区域のストックを効果的に活用するとともに、市街化区域への居住に対するインセンティブの検討も必要です。

(2) 市街地における土地利用誘導方策の検討

- 商業・業務、生活サービスといった、市街地が担っている機能については、情報技術の発展による動向を十分に把握した上で、誘導のあり方を整理する必要があります。
- 市街化区域においてこれまで整備された都市基盤については、長寿命化や管理の適正化に取り組みながら、積極的に活用する必要があります。
- 瓜連市街地については、担う機能を明確にするとともに、地区の資源を活用した魅力づけについても検討が必要です。

(3) 都市全体での拠点とネットワークの形成

- 将来に向けて誘導する拠点を明確にするとともに、拠点を連携する交通手段としてJR水郡線の活用や路線バスの利便性向上について検討する必要があります。

(4) 市街地における拠点とネットワークの形成

- 人口減少に対応し、持続可能なまちづくりという視点で、生活利便性を担保し、市の活力を維持・向上する都市構造が求められます。
- 市街地においては、徒歩や自転車による生活サービス施設へのアクセスを確保する必要があります。

■課題－3 安全・安心と暮らしやすさのある生活圏域の形成

(1) 法規制による誘導

- 自然災害による被害を抑制するため、災害ハザードエリアにおける建築物の規制や、想定される災害に対応した居住のあり方を検討する必要があります。

(2) 生活圏（サービス圏域）の設定

- 生活サービス施設については、居住の場や市民の生活行動を考慮しながら、適正な誘導を図るとともに、市街化調整区域でも必要になるサービスについては、サービス圏域等を考慮した配置が必要です。